

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年6月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

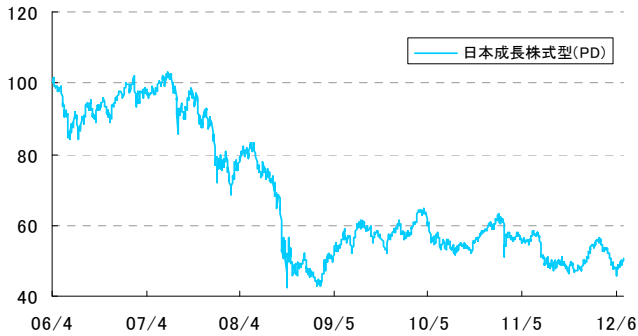
特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	6.30%	▲ 8.99%	6.31%	▲ 11.15%	▲ 49.29%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

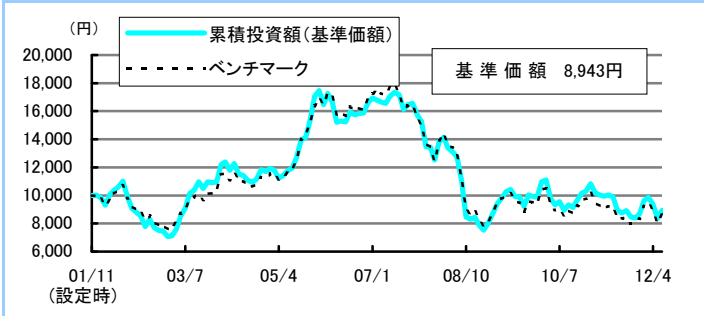
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年6月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、安値圏から反発し、月末に向けて戻り歩調を辿りました。5月の米非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことから米国株が急落、円高進行も嫌気されTOPIXは月初めにバブル後最安値を更新しました。しかし、値ごろ感からの買いが入ったほか、米欧当局による追加の金融緩和への観測が高まると日本株は反発、月初めの水準を回復しました。その後、ギリシャ再選挙の実施を月半ばに控え、方向感に欠ける展開が続きましたが、緊縮財政推進派の勝利に伴いギリシャのユーロ離脱懸念が薄らぐと地合は好転、米連邦公開市場委員会(FOMC)において金融緩和措置(ツイスト・オペ)の延長が想定通り発表されたことなども買い安心感につながり、日本株は上昇しました。月末のユーロ圏・欧州連合(EU)首脳会議を前に、欧州債務危機の解決に向けた具体的な合意には至らないとの見方が上値を抑えましたが、市場予想よりも踏み込んだ内容の危機対応策が発表されると、日本株は一段高となって月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+7.17%、日経平均株価は+5.43%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年5月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	2.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.8%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	88.5%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.1%
その他市場	7.5%

<組入上位5業種>

電気機器	14.2%
輸送用機器	11.4%
卸売業	7.7%
銀行業	6.6%
機械	5.8%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年6月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	6.71%	▲ 9.18%	6.63%	▲ 10.80%	▲ 10.57%
ベンチマーク	7.17%	▲ 9.74%	7.01%	▲ 7.14%	▲ 14.11%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 620.7億円 (2012年6月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
3	オリックス	その他金融業	3.0%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
5	日東電工	化学	2.4%
6	任天堂	その他製品	2.3%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
8	日立金属	鉄鋼	2.1%
9	シマノ	輸送用機器	2.0%
10	マキタ	機械	2.0%

(組入銘柄数: 200) 上位10銘柄合計 25.4% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型 (PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	5.17%	▲ 8.55%	▲ 1.14%	▲ 12.84%	▲ 61.39%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	3.5%
投資信託等	96.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	5.45%	▲ 8.59%	▲ 0.65%	▲ 12.16%	▲ 4.18%
JASDAQ インデックス	3.98%	▲ 4.12%	6.96%	▲ 1.23%	▲ 30.97%
差異	1.47%	▲ 4.48%	▲ 7.62%	▲ 10.93%	26.78%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	96.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.2%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	14.66億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	55.6%
東証二部	4.7%
JASDAQ	18.6%
その他市場	17.9%
現金・その他	3.2%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 情報・通信業	17.3%
2 電気機器	15.5%
3 サービス業	14.3%
4 小売業	14.3%
5 機械	5.3%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 54銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ワコム	電気機器	4.6%
2 サイバーエージェント	サービス業	3.9%
3 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.3%
4 チョダ	小売業	3.3%
5 大同メタル工業	輸送用機器	3.2%
6 MARUWA	ガラス・土石製品	3.0%
7 楽天	サービス業	3.0%
8 インターネットイニシアティブ	情報・通信業	3.0%
9 MonotaRO	小売業	2.8%
10 遠藤照明	電気機器	2.7%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

6月の中小型株式市場は反発局面となりました。市場の注目を集めていたギリシャ政局の行方やスペインの財政問題などがさらに悪化する可能性が小さくなったことや、円高の進行が一服したことなどを背景に、値ごろ感からの買い戻しなどが見られました。一方で、下期の輸出関連企業の業績急回復の見方がやや後退しており、内需関連銘柄の株価の反発が目立ちました。6月の運用では、新年度の利益成長モメンタムをベースに保有銘柄の入れ替えを行いました。これまで堅調な業績を背景に株価が上昇してきた銘柄群を売却し利益を確定した一方、新しい成長ドライバーをもつと判断した銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、戻りを試す展開を想定しています。6月に反発したとはいえ、4月からの下落幅が大きいことなどから、株式市場はまだ底値圏あると考えています。また、7月からは2012年度第1四半期企業決算発表が始まり、投資家の関心は欧州の財政問題から個別銘柄の業績動向に移ると見ています。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、今年度の利益成長の確度などを考慮しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	5.18%	▲ 10.40%	6.59%	▲ 7.29%	▲ 45.20%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.0% 96.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 10.62%	7.50%	▲ 6.65%	▲ 1.87%	0.61%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 10.68%	6.52%	▲ 8.24%	▲ 3.29%	▲ 0.42%
差異	0.06%	0.98%	1.59%	1.42%	1.02%

<純資産総額>

純資産総額 132.27億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	19.97%
2 小売業	9.97%
3 情報・通信業	9.41%
4 医薬品	7.11%
5 輸送用機器	7.01%
6 化学	6.20%
7 食料品	4.68%
8 機械	4.67%
9 精密機器	3.27%
10 建設業	3.15%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	7.01%
2 ファナック	5.71%
3 ソフトバンク	3.91%
4 京セラ	3.01%
5 本田技研工業	2.43%
6 KDDI	2.26%
7 キヤノン	2.09%
8 信越化学工業	1.92%
9 東京エレクトロン	1.63%
10 セコム	1.61%

(組入銘柄数: 225)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.19%
一部上場	99.19%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.43%
株式実質	99.63%
現金その他	0.81%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.43%と上昇しました。
 ギリシャの再選挙やスペインの銀行救済に絡む混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたほか、中国の景気減速懸念や米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを受けて、下落して始まりました。その後は、ギリシャの再選挙で財政緊縮派が過半数を確保し、ユーロ圏離脱懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和期待、円のアメリカドルに対する下落などから買い戻しの動きが強まり、月末にかけて上げ幅を広げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	1.96%	▲ 10.40%	4.43%	▲ 8.92%	▲ 33.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.5%
合計	95.5%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	2.16%	▲ 10.59%	5.17%	▲ 8.33%	1.83%
MSCIコクサイ・インデックス	1.98%	▲ 11.36%	3.80%	▲ 10.32%	-
差異	0.18%	0.77%	1.38%	1.99%	-

※ファンドの騰落率は、課税前配分込みの基準価格をもとに算出しています。
 ※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外資建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額 92,548 (百万円)

<資産配分>

外国株式	97.6%
先物取引	2.3%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,316

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	1.0%
5	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
6	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	1.0%
7	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	1.0%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
 ※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	58.5%
イギリス	10.3%
カナダ	5.2%
フランス	3.9%
オーストラリア	3.8%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	18.1%
情報技術	12.4%
生活必需品	11.3%
エネルギー	11.1%
ヘルスケア	10.9%

<運用コメント>

- ① 米国**
 6月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,880.09(前月末比+3.9%)、S&P500種指数は1,362.16(前月末比+4.0%)、ナスダック総合指数は2,935.05(前月末比+3.8%)となりました。
 6月の米国株式市場は、各国による金融緩和への期待などから上昇しました。月初めに雇用統計で低調な新規雇用と失業率の上昇が発表されたことから市場は下落しましたが、その後中旬にかけては、米国および欧州の金融政策当局幹部による金融緩和に対する前向きな発言などを受けて金融緩和期待が高まったことに加え、中国による利下げやギリシャ再選挙において財政緊縮派が勝利したことを受けて堅調に推移しました。下旬に入ると、低調な経済指標の発表などを嫌気していったん下落しましたが、月末に開催された欧州連合(EU)首脳会議(サミット)で、スペインの銀行支援に際し、欧州安定メカニズム(ESM)に優先債権者待遇を適用しないなどの合意がなされたことから、反発しました。
- ② 欧州**
 6月末の英国FT100指数は5,571.15(前月末比+4.7%)、ドイツDAX指数は6,416.28(前月末比+2.4%)、フランスCAC40指数は3,196.65(前月末比+6.0%)となりました。
 6月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初めは、米国や中国で経済指標が悪化したことや、経営難に陥り実質国有化されたスペインの大手銀行に巨額の追加支援が必要と判明したことで、先行き不透明感が広がり、株式市場は下落しました。しかしその後、ユーロ圏各国がスペインに支援を行うことを決定し、加えてギリシャの再選挙でユーロ圏との対話を重視する政党が勝利したことで、危機の収束に一応のめどがついたとの観測から、株価は値を戻しました。さらに月末になると、EUサミットにおいて、国債市場の安定化策などの基本方針が合意に至ったことを好感して株価は急伸し、前月末の水準を上回って月末を迎えました。
- ③ アジア**
 6月末の香港ハンセン指数は19,441.46(前月末比+4.4%)、シンガポールST指数は2,878.45(前月末比+3.8%)、オーストラリア全普通株指数は4,135.46(前月末比+0.0%)となりました。
 6月のアジア主要株式市場は、欧州債務問題に対する政策期待などから欧米市場と連動して比較的堅調に推移しました。香港、シンガポール市場では、中国で2008年以降の利下げが行われたことが好感されましたが、中国経済の先行きに対する不透明感などから株価の反応は限定的なものにとどまりました。また、中国本土の株価指数の月間騰落率はマイナスのものが目立ちました。オーストラリア市場も金融関連株を中心に上昇しましたが、世界景気後退懸念を背景として前月に引き続き原油価格が下落したことを受け、エネルギー、素材、資本財関連株が軟調に推移したため、他の国に比べて株価指数の上昇率は小幅となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲ 1.35%	▲ 10.03%	1.29%	▲ 21.74%	▲ 17.34%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.7% 95.3%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)
2004年10月4日～2012年6月29日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

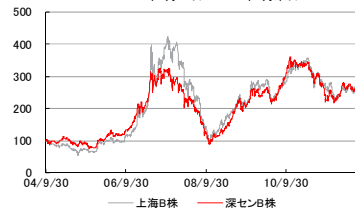
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2012年6月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2012年6月末日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休市場であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

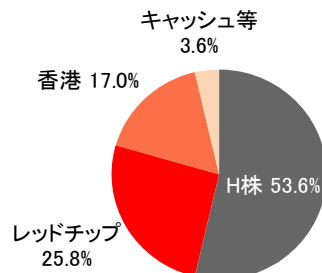
2004年10月4日～2012年6月29日



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.2%
エネルギー	16.8%
保険	11.7%
電気通信サービス	11.2%
不動産	8.7%
資本財	5.0%
ソフトウェア・サービス	4.6%
自動車・自動車部品	4.2%
素材	4.0%
消費者サービス	3.5%
公益事業	1.7%
家庭用品・パーソナル用品	0.6%
その他	0.9%
キャッシュ等	3.6%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■6月の中国株式市場

今月の中国株式市場は様子見色の強い展開となり、香港市場のH株指数は前月末比-3.7%、レッドチップ指数は同-1.5%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。中国人民銀行(以下、人民銀行)は8日、政策金利を0.25%引き下げ、1年物貸出基準金利を6.31%、1年物預金基準金利を3.25%としました。人民銀行は同時に、金利自由化へ向けて、金融機関の裁量で適用できる貸出金利の下限を貸出基準金利の0.9倍から0.8倍に引き下げるとともに、預金金利の裁量上限を預金基準金利の1.1倍に引き上げました。インフレ関連指標は低下しており、この先、中国政府が追加緩和を行う余地は十分にあると見られます(注:7月6日に追加利下げを実施)。今月発表された5月の主要経済指標の内容は以下の通りとなりました。消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比+3.0%と4月の同+3.4%から鈍化し、約2年振りの水準に低下しました。鉱工業生産指数は前年同月比+9.6%と引き続き1桁の伸びにとどまりました。小売売上高は前年同月比+13.8%と依然として底堅い伸びを維持しているものの、前月の同+14.1%を下回りました。輸出は前年同月比+15.3%、輸入は同+12.7%とともに3ヶ月振りに2桁台の伸びとなり、貿易黒字は187億米ドルとなりました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額の騰落率は、-1.3%(基準日ベース)と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-0.1%(円ベース)を下回りました。セクター別では、参考指標との対比で生活必需品をアンダーウェイトとしていたことがプラス寄与した一方、一般消費財をオーバーウェイトとしていたことがマイナス寄与しました。為替要因は香港ドルの対円相場が10.16円から10.22円と、0.6%の香港ドル高/円安方向に振れ、プラス寄与となりました。前述の通り、人民銀行は、政策金利を0.25%引き下げましたが、より重要なことは、金利自由化へ向けて金融機関が裁量で適用できる貸出金利の下限を引き下げ、預金金利の上限を引き上げたことです。これにより、従来より実質金利がマイナスであることが指摘され、預金流出が起きていると伝えられる状況の中、銀行に預金金利に一定の裁量権を与えることにより、実質的に貸出金利のみを引き下げることが可能になりました。投資家の中には、この動きを、景気浮揚へ向けた政府の決意の表われと解釈する向きもあることから、不動産、独立系発電業、建設資材を始めとする金利敏感セクターの支援材料となる可能性があります。一方、政府が貸出規制の緩和に動き始めていることは、当面の経済に活力を与えると見ています。しかし、新規貸出の中味を分析すると、長期貸出の割合は過去平均と比べて、依然として低い水準に止まっています。当社は、中国経済は2012年下半年には投資の持ち直しを背景に、緩やかに回復に向かうと見ています。しかしながら、景気循環およびエネルギー関連株の企業収益は、引き続き下方修正される可能性があると考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲ 0.18%	1.84%	3.64%	3.33%	4.44%

特別勘定資産内訳

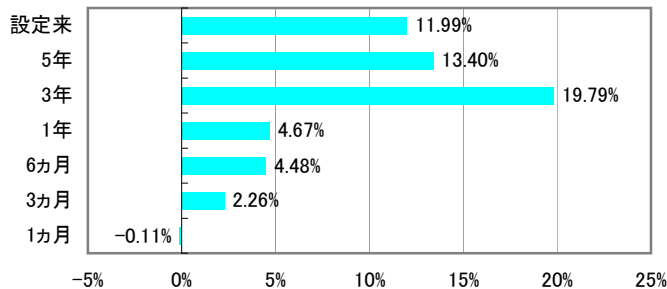
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.8% 95.2%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.85年
国内債現物	96.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	48.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	23.0%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	10.1%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.2%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.5%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	18.1%
3年以上7年未満	78.5%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、6月末現在でマイナス0.2%台半ばと5月末比上昇しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.6%台半ばで始まり、月を通じて緩やかに縮小し、月末はプラス0.5%台後半となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の6月末の連動係数は、5月末比0.2%~0.3%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.85年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したことや、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率が縮小したことがマイナスに影響し、当ファンドの6月末の基準価額は11,041円と前月末比12円下落しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI5月分の前年比はマイナス0.1%となりました。4ヵ月ぶりにマイナスに転じたものの、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。

政府は衆議院で消費税増税法案を可決しましたが、今後は参議院においても同法案が可決されるのかについて注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省は7月~9月期の買入消却の予定金額を計900億円とし、4~6月期の金額に据え置きました。今後も、財務省の物価連動国債買入消却継続を含めた需給動向が注目されます。これに加えて、物価連動国債発行再開に向けた動きも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

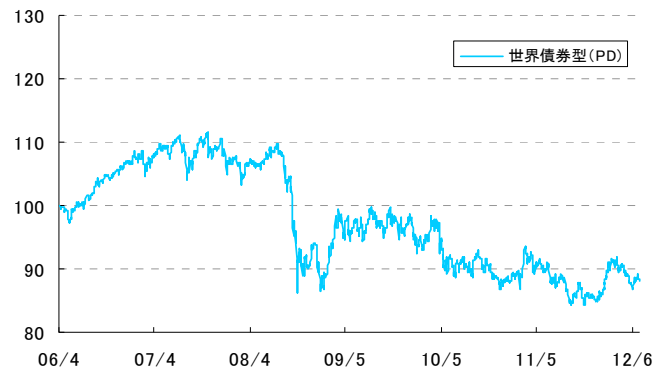
特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.19%	▲ 3.05%	2.72%	▲ 2.63%	▲ 11.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.3%	▲ 2.8%	3.4%	▲ 1.7%	▲ 6.6%	15.2%
シティグループ世界国債インデックス	0.3%	▲ 3.1%	2.5%	0.3%	▲ 4.0%	20.5%
差異	1.1%	0.2%	0.9%	▲ 2.0%	▲ 2.6%	▲ 5.3%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現金+その他	0.9%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.6%	USドル	6.8
(2) アメリカ国債	3.9%	USドル	4.9
(3) カナダ国債	3.6%	カナダドル	16.9
(4) カナダ国債	3.3%	カナダドル	20.9
(5) アメリカ国債	3.2%	USドル	9.4
(6) 欧州投資銀行(EIB)	2.5%	豪ドル	7.1
(7) カナダ国債	2.4%	カナダドル	1.9
(8) オーストラリア国債	2.4%	豪ドル	8.9
(9) アメリカ国債	2.4%	USドル	8.1
(10) イギリス国債	2.2%	英ポンド	16.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	34.3%
ユーロ	10.2%
英ポンド	3.5%
日本円	10.7%
その他	41.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

6月の債券市場では、ギリシャで実施された再選挙で緊縮財政派が過半数の議席を獲得したことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退し、ドイツ国債などの利回りが上昇しました。また、為替市場ではギリシャの再選挙の結果を受けて投資家のリスク許容度が改善したことなどから、円が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、ポートフォリオのリスクコントロールのため、米国をベンチマークに対してオーバーウエイトとし、ユーロ圏をアンダーウエイトとしたほか、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

デュレーションについては、追加の金融緩和が見込まれる米国などでベンチマークに対して長めを維持するものの、ポートフォリオ全体ではほぼ中立とする方針です。国別配分については、長期的には、相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨が主要国通貨に対して上昇するとみているものの、短期的には、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりから米ドルや円が相対的に上昇する可能性があるとみており、市場動向に応じて機動的に対応していきたいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	1.87%	▲ 2.32%	9.38%	5.07%	3.93%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	2.1%	▲ 2.1%	10.6%	6.5%	20.4%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.4%
平均最終利回り	8.6%
平均デュレーション	4.4年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

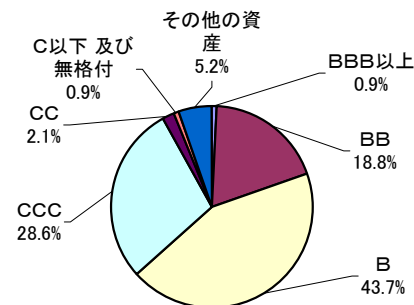
業種	純資産比
通信	10.9%
石油・ガス	10.2%
ヘルスケア	7.4%
金融	7.3%
ホテル・カジノ	4.9%
その他の業種	54.2%
その他の資産	5.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 654 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	REALOGY CORP	11.500%	ビジネス・サービス	CC	1.1%
2	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	1.0%
3	LANDRY'S INC	9.375%	小売り	CCC	0.9%
4	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.8%
5	INEOS GROUP HOLDINGS LTD	8.500%	化学	CCC	0.8%
6	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.7%
7	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.7%
8	FMG RESOURCES AUG 2006	8.250%	鉄鋼	BB	0.7%
9	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.7%
10	CHOICE HOTELS INTL INC	5.750%	ホテル・カジノ	BB	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米雇用関連指標が市場予想を下回ったことに加え、中国や欧州において製造業の景況感が悪化したことから、月初は軟調な推移となりました。その後は、ECB(欧州中央銀行)やFRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和策に対する期待感が高まったことや、スペインの金融機関支援に向けた動きに進展があったこと、ギリシャのユーロ離脱懸念が後退したことなどを好感し、上昇基調に転じました。結果、月間では値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+2.06%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、94.8%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を支えやすと考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクターや、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

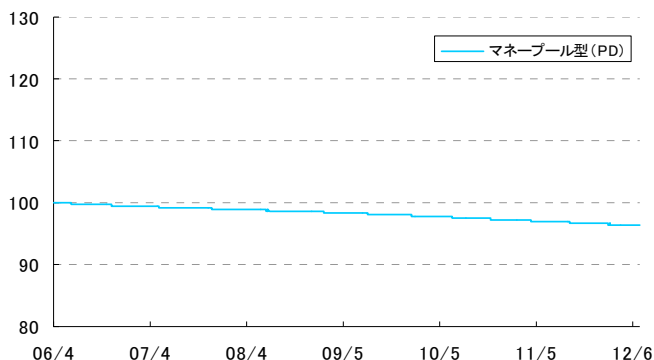
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 0.68%	▲ 3.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	9.8% 90.2%
合計	100.0%

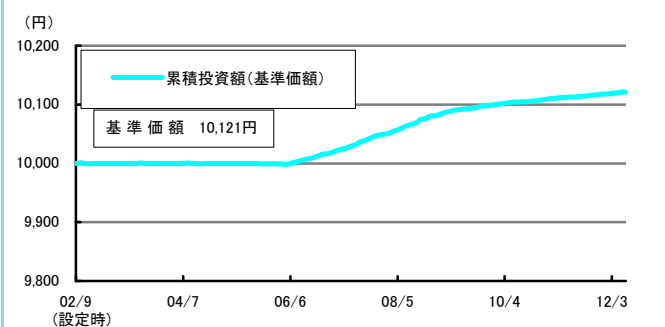
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年6月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年6月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.04%	0.08%	1.21%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 146.2 億円 (2012年6月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	89.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	10.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	89.9%
A	-
現金・その他	10.1%

平均残存日数	55.03日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第281回 国庫短期証券 2012/08/20	債券	AA/Aa	14.0%
2	第276回 国庫短期証券 2012/07/30	債券	AA/Aa	11.2%
3	第283回 国庫短期証券 2012/08/27	債券	AA/Aa	11.2%
4	第264回 国庫短期証券 2012/06/11	債券	AA/Aa	8.4%
5	第279回 国庫短期証券 2012/08/13	債券	AA/Aa	8.4%
6	第262回 国庫短期証券 2012/06/04	債券	AA/Aa	5.6%
7	第269回 国庫短期証券 2012/07/02	債券	AA/Aa	5.6%
8	第270回 国庫短期証券 2012/07/09	債券	AA/Aa	5.6%
9	第273回 国庫短期証券 2012/07/17	債券	AA/Aa	5.6%
10	第275回 国庫短期証券 2012/07/23	債券	AA/Aa	5.6%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 81.5%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。